

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 門田 道也 TEL (03)6743-5013
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	180,143	△7.0	20,989	△28.6	22,046	△27.4	11,476	△30.7
24年3月期	193,792	6.9	29,382	8.3	30,369	7.9	16,548	△3.4

(注) 包括利益 25年3月期 16,595百万円(4.7%) 24年3月期 15,848百万円(4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	92 43	—	5.5	8.2	11.7
24年3月期	130 65	—	8.1	11.6	15.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 348百万円 24年3月期 328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	263,580	209,118	78.9	1,744 41
24年3月期	271,141	210,002	77.0	1,649 24

(参考) 自己資本 25年3月期 207,871百万円 24年3月期 208,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	27,276	4,268	△18,561	33,313
24年3月期	28,282	△13,507	△5,607	19,825

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20 00	—	20 00	40 00	5,066	30.6	2.5
25年3月期	—	21 00	—	21 00	42 00	5,162	45.4	2.5
26年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00		37.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	0.3	10,000	△7.9	10,200	△10.0	6,100	25.4	51 19
通期	191,000	6.0	23,500	12.0	24,000	8.9	14,000	22.0	117 48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	132,800,256株	24年3月期	132,800,256株
25年3月期	13,635,467株	24年3月期	6,140,839株
25年3月期	124,160,885株	24年3月期	126,659,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	120,557	△10.6	14,964	△32.9	19,486	△28.9	10,942	△32.0
24年3月期	134,907	9.6	22,306	7.8	27,393	9.1	16,088	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	88 13	—
24年3月期	127 03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	230,145	185,334	80.5	1,555 28
24年3月期	238,729	187,987	78.7	1,484 19

(参考) 自己資本 25年3月期 185,334百万円 24年3月期 187,987百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通しについて」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 補足情報	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

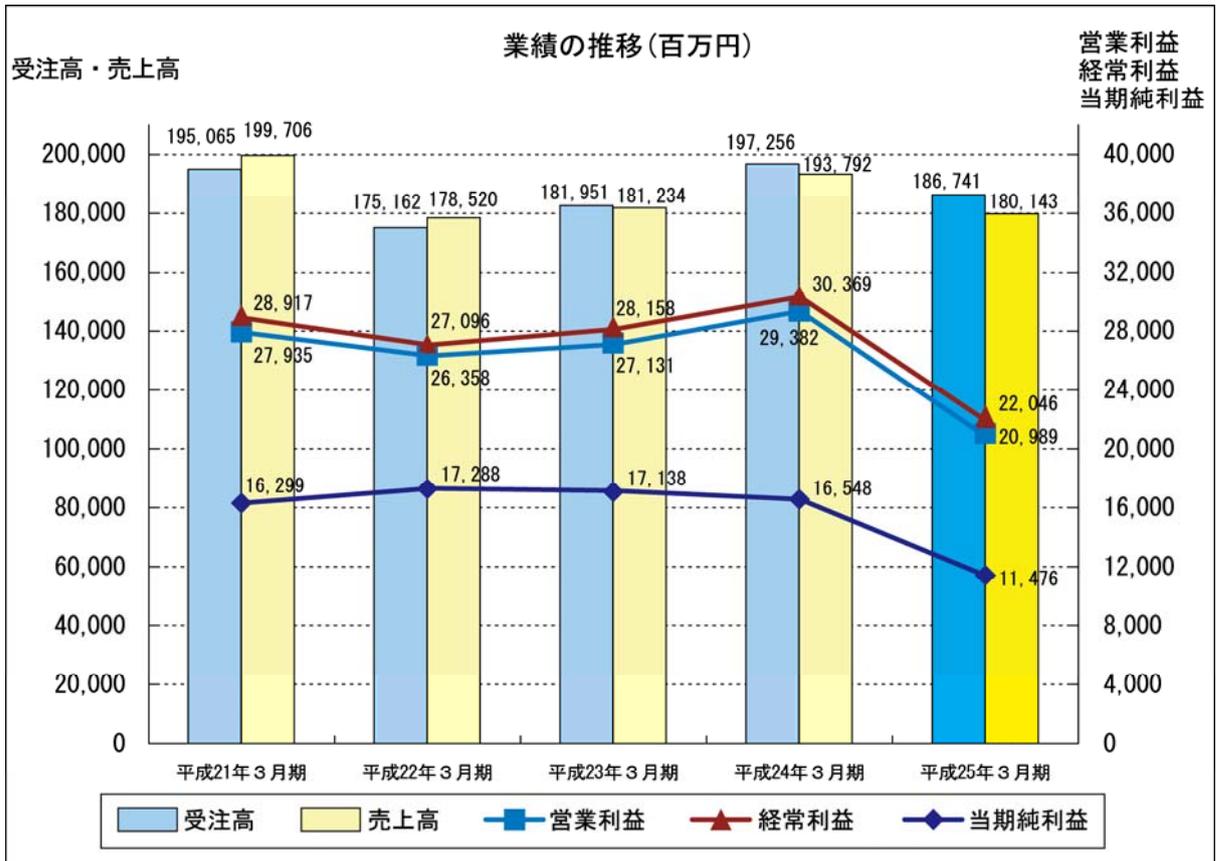
1) 当期の経営成績

当期における国内経済は、東日本大震災からの復興需要はあったものの、世界経済減速による輸出や設備投資の鈍化、個人消費の減退、電力不安や円高の継続など、厳しい状況で推移しました。世界経済は、中国等のアジア諸国の経済成長は継続しているものの、欧州の財政不安、米国の財政緊縮による景気回復の遅れから、全体として減速感が広がりました。

当社グループを取り巻く市場環境は、主要顧客である国内製造業の生産拠点の統廃合、海外移転の動きが継続し、設備投資、工場操業度ともに低水準にとどまり、一段と厳しい状況で推移しました。海外でも、中国経済の減速、欧州経済の長期停滞により、需要が低下し、東アジアにおける電子産業の大型設備投資も延期、縮小の動きが顕在化するなど、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、水処理薬品・水処理装置・メンテナンスの各事業を併せ持つ強みを最大限に発揮することで、国内でのシェア拡大と海外での事業拡大を目指してまいりました。特に海外において、アジアを中心に拠点の整備、人員の拡充を進めるなど、成長する地域、産業分野に経営資源を集中投下し、事業拡大に努めましたが、収益の拡大が十分に図れず、当社グループ全体の受注高、売上高、利益は前年度より減少しました。

以上の結果、受注高は186,741百万円（前年同期比5.3%減）、売上高は180,143百万円（前年同期比7.0%減）となりました。利益につきましては、営業利益20,989百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益22,046百万円（前年同期比27.4%減）となり、当期純利益は11,476百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

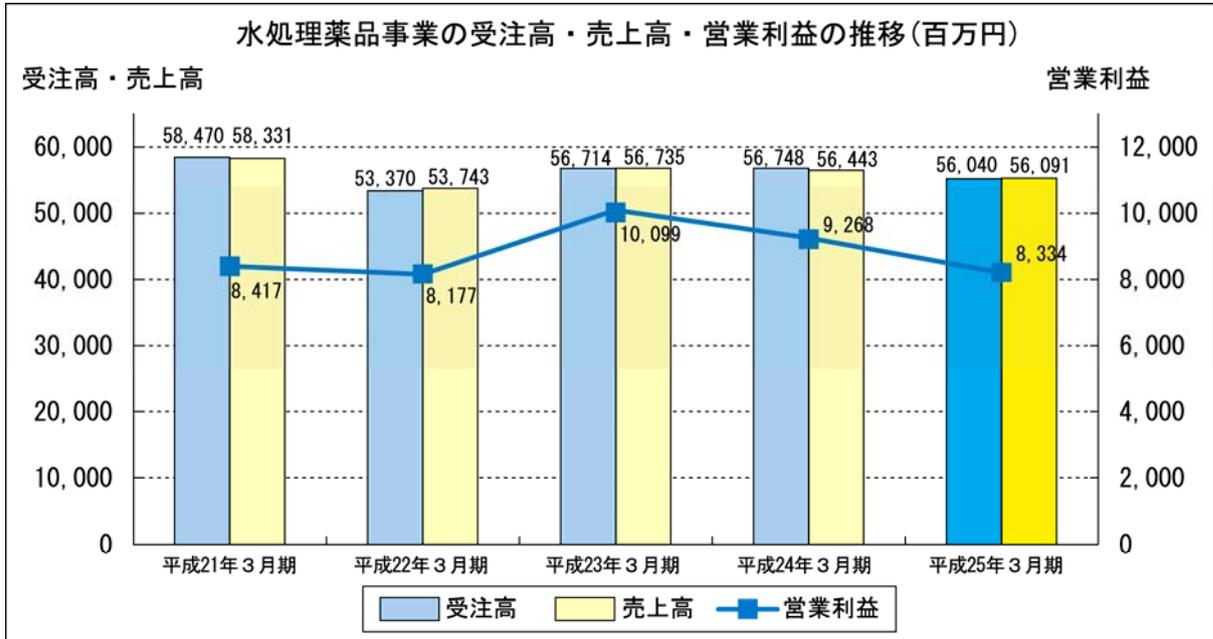


2) セグメント別の状況

①水処理薬品事業

受注高及び売上高につきましては、国内では、鉄鋼向けプロセス薬品、逆浸透膜処理薬品が受注高・売上高ともに増加しましたが、顧客工場の統廃合、操業度低下等の影響を受け、主力の冷却水薬品、排水処理薬品は受注高・売上高ともに減少しました。海外では、景気低迷が続く欧州で、受注高・売上高ともに減少したものの、中国、タイを中心にアジアで堅調に推移し、受注高・売上高は増加しました。

この結果、受注高は56,040百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は56,091百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は8,334百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

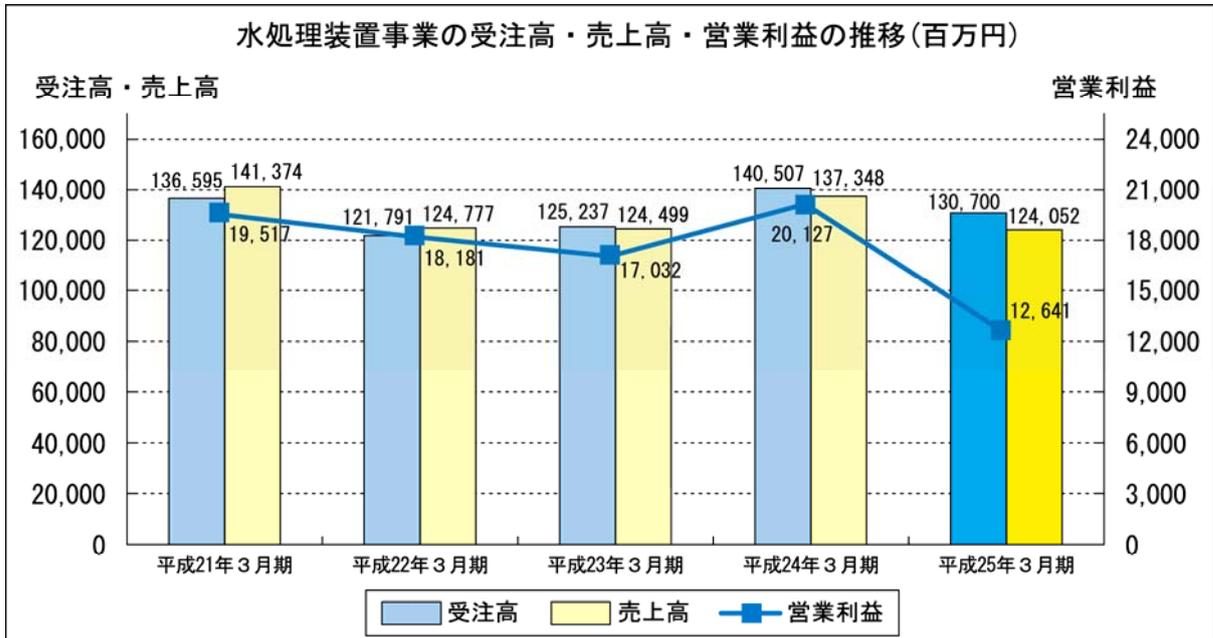


②水処理装置事業

電子産業分野では、国内においては超純水供給事業、水処理装置、メンテナンス・サービスともに主要顧客の生産設備再編、操業度の低下により、受注高・売上高ともに減少しました。海外においては、設備投資の一部延期、縮小はあったものの、アジアにおける半導体・液晶工場向け水処理装置の売上高は増加しました。

一般産業分野における受注高・売上高は、鉄鋼・食品産業向け水処理装置が増加しましたが、震災復旧関連需要の減少、顧客工場の操業度低迷により、電力向け水処理装置、土壌浄化、メンテナンス・サービスはともに減少しました。

この結果、受注高は130,700百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は124,052百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は12,641百万円（前年同期比37.2%減）となりました。



3) 次期の見通しについて

①生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期の国内経済は、昨年末からの円安による輸出環境の改善、日本銀行による金融緩和、公共投資による景気の下支えにより、年央以降、緩やかな回復が期待されますが、当社グループの主要顧客である製造業の設備投資・操業度の回復には、なお時間を要するものと予想しております。設備投資については、新設・増設は低水準であり、競争力向上のための生産効率改善に関するものが中心になると考えられます。

中国、東南アジアの経済成長はやや鈍化するものの、生産性向上、環境負荷低減に貢献する水処理需要の拡大基調はつづくと考えています。また、欧米では、景気回復の不透明感はあるものの、水処理市場は大きく、その他の海外地域も一定の経済成長の下で事業機会が増加すると予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「TA-14 (Take Action 2014)」達成には、平成25年度の事業計画達成が重要と考え、成長する地域、産業分野に競争力の高い商品・サービスを投入し、国内の事業基盤をより強固にするとともに、海外事業の拡大を加速させていく考えです。

平成26年3月期の連結業績見通しは、売上高191,000百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益23,500百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益24,000百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益14,000百万円（前年同期比22.0%増）を見込んでおります。

②セグメント別の見通し

a. 水処理薬品事業

中国、東南アジアを中心に、成長する産業分野に対する重点拡販商品・サービスを明確にして営業活動を強化し、売上高の拡大と収益性の改善を図ります。

国内では、地域密着営業を強化し、既存顧客から確実に継続受注するとともに、顧客の課題解決に貢献する提案営業に注力し、競争力の強化、シェアの拡大を図ります。

b. 水処理装置事業

中国、韓国、台湾、東南アジアを重点市場とし、海外事業会社と連携し、顧客の課題の掘り下げ、環境負荷低減、生産性向上の課題解決提案を実施します。

国内では、景気変動に影響されにくい医薬、食品などの一般産業分野に注力するほか、再生可能エネルギー分野、資源分野などの新市場への取り組みを強化します。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、146,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,889百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が14,137百万円増加したものの、売掛金が4,032百万円、有価証券が6,500百万円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の増加と有価証券の減少は、有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用減少によるものであります。売掛金の減少は、当連結会計年度後半（特に第4四半期）の売上高が減少したことによるものであります。

固定資産は、116,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,451百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が11,548百万円減少したものの、投資その他の資産が2,162百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったこと、当社が保有する超純水供給事業用設備の一部を売却したこと及び本社移転に伴う減損損失の計上によるものであります。投資その他の資産の増加は、第2四半期連結会計期間の投資有価証券評価損2,343百万円計上後の株価回復により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、35,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,943百万円減少しました。これは買掛金が3,098百万円、未払法人税等が4,536百万円それぞれ減少したことによるものであります。買掛金の減少は、前述の年度後半の売上高減少に伴い生産活動が低下したことによるもので、未払法人税等の減少は、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

固定負債は、19,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円の微増となりました。

純資産合計は209,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円減少しました。これは主に、公開買付等により自己株式が12,217百万円増加したこと、前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の間配当金支払額5,193百万円を上回る当期純利益11,476百万円の計上により利益剰余金が6,266百万円増加したこと及び前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が3,827百万円増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、33,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,487百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、27,276百万円（前年同期比で1,006百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19,776百万円、減価償却費15,054百万円、売上債権の減少額5,686百万円等で資金が増加したことに対し、仕入債務の減少額4,005百万円、法人税等の支払額13,152百万円等で資金が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は、4,268百万円（前年同期比で17,775百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引収入7,896百万円、有形固定資産の売却による収入3,356百万円等で資金が増加したことに対し、有価証券の取得・償還等による差引支出が2,000百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出5,048百万円等で資金を使用したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、18,561百万円（前年同期比で12,954百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出12,216百万円及び配当金の支払額5,241百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	76.5	78.2	77.0	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.2	135.2	123.0	94.7	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	24.8	18.7	29.8	29.8	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,051.8	1,148.5	902.9	317.8	373.6

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに株主の皆様のご支援に応えるため、1株につき21円(前期比1円増)を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金21円(前期比1円増)を含め、1株につき42円(前期比2円増)を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金1株につき22円、期末配当金1株につき22円の計44円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

2) 資材調達に関する影響

当社グループは商品の製造や製作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追随できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があります、こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

6) 情報システムへの依存

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

○参考情報

直近3期間の連結業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		平成23年3月期				平成24年3月期				平成25年3月期			
		第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期	第1	第2	第3	通期
受注高	水処理薬品	14,550	29,156	42,473	56,714	14,658	29,018	42,330	56,748	14,462	28,694	41,857	56,040
	対通期比(%)	25.7	51.4	74.9	100.0	25.8	51.1	74.6	100.0	25.8	51.2	74.7	100.0
	水処理装置	29,859	60,789	83,530	125,237	32,295	69,418	95,864	140,507	30,053	65,376	88,986	130,700
	対通期比(%)	23.8	48.5	66.7	100.0	23.0	49.4	68.2	100.0	23.0	50.0	68.1	100.0
	合計	44,410	89,946	126,004	181,951	46,953	98,436	138,194	197,256	44,516	94,070	130,844	186,741
	対通期比(%)	24.4	49.4	69.3	100.0	23.8	49.9	70.1	100.0	23.8	50.4	70.1	100.0
売上高	水処理薬品	13,604	28,663	42,373	56,735	13,445	28,617	42,393	56,443	13,465	28,674	42,428	56,091
	対通期比(%)	24.0	50.5	74.7	100.0	23.8	50.7	75.1	100.0	24.0	51.1	75.6	100.0
	水処理装置	25,596	59,048	86,863	124,499	24,802	60,898	91,011	137,348	26,807	61,562	87,233	124,052
	対通期比(%)	20.6	47.4	69.8	100.0	18.1	44.3	66.3	100.0	21.6	49.6	70.3	100.0
	合計	39,201	87,712	129,237	181,234	38,248	89,515	133,404	193,792	40,273	90,236	129,662	180,143
	対通期比(%)	21.6	48.4	71.3	100.0	19.7	46.2	68.8	100.0	22.4	50.1	72.0	100.0
	営業利益	5,267	13,412	19,385	27,131	4,760	13,017	19,586	29,382	4,345	10,854	14,617	20,989
	対通期比(%)	19.4	49.4	71.4	100.0	16.2	44.3	66.7	100.0	20.7	51.7	69.6	100.0
	経常利益	5,559	13,902	20,115	28,158	5,054	13,384	20,255	30,369	4,592	11,335	15,382	22,046
	対通期比(%)	19.7	49.4	71.4	100.0	16.6	44.1	66.7	100.0	20.8	51.4	69.8	100.0
	当期純利益	3,318	8,202	11,984	17,138	2,993	7,881	10,754	16,548	3,510	4,865	7,213	11,476
	対通期比(%)	19.4	47.9	69.9	100.0	18.1	47.6	65.0	100.0	30.6	42.4	62.9	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社40社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

一ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、イオン交換樹脂、水質試験器、メンテナンス・サービス、水質分析

一会社総数24社

国内では、クリタ・ケミカル製造（株）が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東（株）、クリタ・ケミカル関西（株）、クリタ・ビルテック（株）等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ド・ブラジルLtda.等9社及び販売会社1社があります。

[水処理装置事業]

一超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、イオン交換樹脂、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

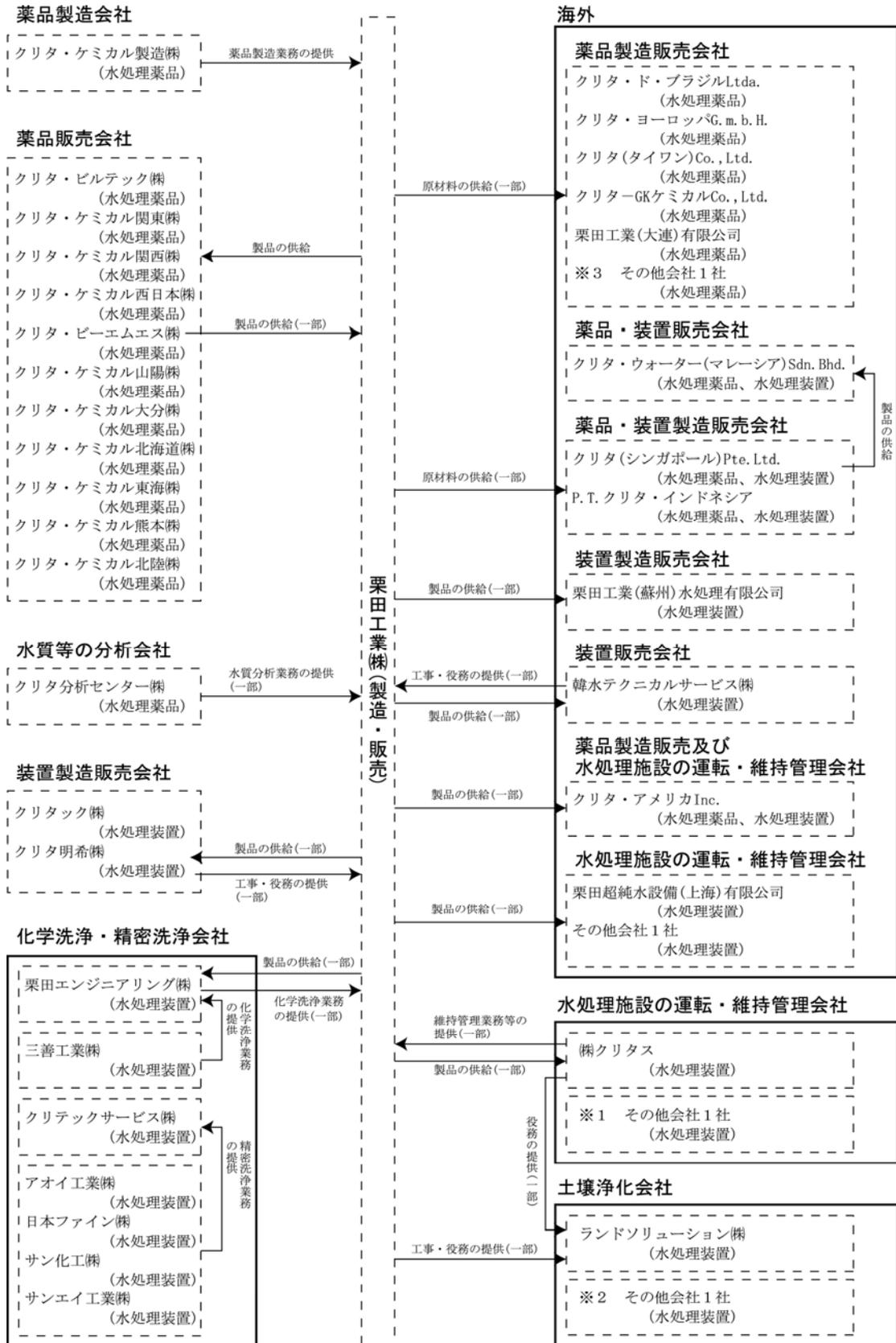
一会社総数22社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等5社（国内2社、海外3社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング（株）等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている（株）クリタス等5社（国内2社、海外3社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外2社）があります。

なお、重要な子会社は次のとおりであります。

名 称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合
		百万円		%
(株)クリタス	東京都豊島区	220	水処理施設の運転・維持管理	100
栗田エンジニアリング(株)	大阪市中央区	160	化学洗浄	100
クリテックサービス(株)	大阪市中央区	50	精密洗浄	100
クリタ・ケミカル製造(株)	茨城県猿島郡五霞町	50	水処理薬品の製造	100

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年4月より、「実行と進化」を基本テーマとする3ヵ年の中期経営計画「T A - 1 4」に取り組んでいます。「グループの総合力を発揮し、国内外の顧客の信頼を獲得する」ことを基本方針とし、海外事業の飛躍的な拡大と、国内のシェア拡大を目指していきます。

なお、「T A - 1 4」最終年度（平成26年度）の業績目標については、事業環境の変化を踏まえ、次の通りに見直しています。

	連 結
受 注 高	2, 1 0 0 億円
売 上 高	2, 0 5 0 億円
営 業 利 益	3 0 0 億円
経 常 利 益	3 0 5 億円
当期純利益	1 8 5 億円

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「T A - 1 4」において、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの総合力をさらに発揮することによって、他社にない事業推進力を創出し、国際競争を勝ち抜く企業グループへ進化を遂げ、持続的な成長を実現していくことを目指しています。

平成24年度は、厳しい市場環境のなか、業績目標が未達となりました。注力した海外事業の拡大も微増にとどまり、各事業の収益性も低下してきております。収益力の回復が急務と判断し、収益力を伴った持続的な成長を実現することを課題ととらえ、以下の重点施策を実施してまいります。

1) 水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3機能の強化と融合を推進し、海外事業の拡大を加速します。

海外重点市場のニーズを捉え、現地に適応した技術・商品開発のスピード向上を図ります。水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの事業間、会社間の連携を図り、総合的な水処理ソリューションを提供します。

2) 提供する商品・技術・サービスの品質を向上しつつ、総コストを低減していきます。

水処理薬品事業では、多様な商品群と処理効果を可視化する技術・サービスにより顧客の課題をスピーディに解決する体制を強化します。水処理装置事業では、品質管理の徹底とコスト低減により、高コストパフォーマンスの装置を提供します。また、購買コスト、経費を見直し、グループ会社へ水平展開します。

3) 海外事業の拡大、新事業の創出を加速するための商品開発、ビジネスモデルの確立を推進します。

海外重点市場や成長市場に向けて、競争力の高い商品の迅速な開発に努めます。また、嫌気性排水処理を活用した再生可能エネルギー技術や排水回収技術の開発に注力し、新しいビジネスモデルの確立を推進します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,902	43,039
受取手形	※2 7,045	※2 6,108
売掛金	59,311	55,279
有価証券	40,500	34,000
製品	1,598	1,445
仕掛品	2,715	2,238
原材料及び貯蔵品	1,209	1,191
繰延税金資産	2,294	1,956
その他	1,466	1,719
貸倒引当金	△58	△104
流動資産合計	144,985	146,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,368	59,982
減価償却累計額	△36,277	△35,612
建物及び構築物(純額)	29,090	24,370
機械装置及び運搬具	92,180	87,994
減価償却累計額	△47,298	△51,690
機械装置及び運搬具(純額)	44,882	36,304
土地	13,962	13,984
リース資産	7,808	8,183
減価償却累計額	△1,434	△1,924
リース資産(純額)	6,374	6,258
建設仮勘定	2,362	4,074
その他	11,237	11,368
減価償却累計額	△9,541	△9,540
その他(純額)	1,696	1,828
有形固定資産合計	98,368	86,820
無形固定資産		
ソフトウェア	1,233	1,315
その他	450	304
無形固定資産合計	1,683	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,161	※1 18,752
繰延税金資産	8,035	7,738
その他	2,246	2,015
貸倒引当金	△339	△241
投資その他の資産合計	26,103	28,265
固定資産合計	126,156	116,705
資産合計	271,141	263,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,701	※2 1,451
買掛金	19,620	16,522
未払金	6,237	6,857
未払法人税等	7,045	2,509
賞与引当金	2,427	2,362
製品保証引当金	1,007	774
その他	4,317	4,937
流動負債合計	42,358	35,415
固定負債		
リース債務	6,191	6,020
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	10,335	10,835
役員退職慰労引当金	168	165
その他	782	721
固定負債合計	18,781	19,046
負債合計	61,139	54,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	11,426	11,426
利益剰余金	196,541	202,807
自己株式	△9,642	△21,859
株主資本合計	211,776	205,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	4,079
土地再評価差額金	△564	△564
為替換算調整勘定	△2,572	△1,469
その他の包括利益累計額合計	△2,884	2,045
少数株主持分	1,110	1,246
純資産合計	210,002	209,118
負債純資産合計	271,141	263,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	193,792	180,143
売上原価	127,905	121,047
売上総利益	65,886	59,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,394	14,895
賞与引当金繰入額	1,378	1,368
退職給付費用	987	1,079
旅費及び交通費	2,633	2,675
研究開発費	※1 4,232	※1 4,362
その他	12,877	13,726
販売費及び一般管理費合計	36,503	38,106
営業利益	29,382	20,989
営業外収益		
受取利息	141	153
受取配当金	354	348
持分法による投資利益	328	348
その他	394	457
営業外収益合計	1,219	1,307
営業外費用		
支払利息	88	78
固定資産除却損	27	49
その他	116	122
営業外費用合計	232	250
経常利益	30,369	22,046
特別利益		
固定資産売却益	139	1,051
投資有価証券売却益	—	403
閉鎖型適格退職年金制度終了益	—	137
特別利益合計	139	1,592
特別損失		
減損損失	※2 173	※2 1,108
建物解体費用引当金繰入額	—	※3 410
投資有価証券評価損	608	2,343
災害損失及び災害復旧支援費用	49	—
特別損失合計	831	3,861
税金等調整前当期純利益	29,676	19,776
法人税、住民税及び事業税	12,750	8,660
法人税等調整額	292	△452
法人税等合計	13,042	8,208
少数株主損益調整前当期純利益	16,634	11,568
少数株主利益	86	92
当期純利益	16,548	11,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,634	11,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	3,824
土地再評価差額金	184	—
為替換算調整勘定	△564	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	133
その他の包括利益合計	※ △785	※ 5,027
包括利益	15,848	16,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,796	16,406
少数株主に係る包括利益	52	189

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,450	13,450
資本剰余金		
当期首残高	11,426	11,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,426	11,426
利益剰余金		
当期首残高	184,954	196,541
当期変動額		
剰余金の配当	△4,939	△5,193
その他	△5	△16
当期純利益	16,548	11,476
土地再評価差額金の取崩	△15	△0
当期変動額合計	11,587	6,266
当期末残高	196,541	202,807
自己株式		
当期首残高	△9,640	△9,642
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△12,216
当期変動額合計	△2	△12,216
当期末残高	△9,642	△21,859
株主資本合計		
当期首残高	200,191	211,776
当期変動額		
剰余金の配当	△4,939	△5,193
その他	△5	△16
当期純利益	16,548	11,476
自己株式の取得	△2	△12,216
土地再評価差額金の取崩	△15	△0
当期変動額合計	11,585	△5,950
当期末残高	211,776	205,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	623	252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	3,826
当期変動額合計	△370	3,826
当期末残高	252	4,079
土地再評価差額金		
当期首残高	△764	△564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	0
当期変動額合計	199	0
当期末残高	△564	△564
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,006	△2,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	1,103
当期変動額合計	△565	1,103
当期末残高	△2,572	△1,469
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,148	△2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△736	4,930
当期変動額合計	△736	4,930
当期末残高	△2,884	2,045
少数株主持分		
当期首残高	1,308	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	135
当期変動額合計	△198	135
当期末残高	1,110	1,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	199,351	210,002
当期変動額		
剰余金の配当	△4,939	△5,193
その他	△5	△16
当期純利益	16,548	11,476
自己株式の取得	△2	△12,216
土地再評価差額金の取崩	△15	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	5,065
当期変動額合計	10,650	△884
当期末残高	210,002	209,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,676	19,776
減価償却費	16,035	15,054
持分法による投資損益 (△は益)	△328	△348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	415	464
その他の引当金の増減額 (△は減少)	85	△379
受取利息及び受取配当金	△495	△501
支払利息	88	78
その他の営業外損益 (△は益)	△212	△226
その他の特別損益 (△は益)	51	272
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△108	△1,000
減損損失	173	1,108
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△403
投資有価証券評価損益 (△は益)	608	2,343
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,545	5,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	808
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	285	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,448	△4,005
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	847	582
その他	12	176
小計	38,907	39,409
利息及び配当金の受取額	693	730
その他の収入	281	474
利息の支払額	△89	△73
その他の支出	△163	△113
法人税等の支払額	△11,346	△13,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,282	27,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,988	△15,534
定期預金の払戻による収入	45,596	23,430
有価証券の取得による支出	△69,000	△76,500
有価証券の売却及び償還による収入	57,000	74,500
有形固定資産の取得による支出	△7,460	△5,048
有形固定資産の売却による収入	262	3,356
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	617
その他の支出	△1,184	△755
その他の収入	276	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,507	4,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166	△494
長期借入れによる収入	46	58
長期借入金の返済による支出	—	△89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△507	△579
自己株式の取得による支出	△2	△12,216
配当金の支払額	△4,936	△5,192
少数株主への配当金の支払額	△41	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,607	△18,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,991	13,487
現金及び現金同等物の期首残高	10,834	19,825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,825	※ 33,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

栗田総合サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 2社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての在外連結子会社13社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産
- イ. 製品・原材料
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ロ. 仕掛品
主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |
- ② リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建定期預金
- ③ ヘッジ方針
外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,169百万円	1,384百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日(平成25年3月31日)は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	679百万円	629百万円
支払手形	197 "	195 "

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,232百万円	4,362百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	土地	岩手県北上市	103百万円
遊休資産	土地	大阪府高槻市	60 "
遊休資産	土地	福井県あわら市	8 "

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、岩手県北上市の土地、大阪府高槻市の土地及び福井県あわら市の土地が遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失173百万円として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失計上額
遊休資産	建物及び構築物等	東京都新宿区	1,094百万円
遊休資産	土地	愛知県一宮市	13 〃

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度においては、当社の本社移転に伴い、旧本社(東京都新宿区)の土地、建物及び構築物等が遊休状態になっております。このうち、建物及び構築物等については、老朽化等の理由により、回収可能性が認められないため、減損損失を認識しております。

また、愛知県一宮市の土地については、遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,108百万円として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当連結会計年度において、減損損失を認識するに至った遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物等については、回収可能性が認められないため、備忘価額1円とし、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。

※3 建物解体費用引当金繰入額

当連結会計年度において、旧本社(東京都新宿区)建物解体処理計画に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額410百万円として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,004百万円	2,982百万円
組替調整額	610 "	2,085 "
税効果調整前	△394百万円	5,067百万円
税効果額	23 "	△1,243 "
その他有価証券評価差額金	△370百万円	3,824百万円
土地再評価差額金		
税効果額	184百万円	— 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△564百万円	1,069百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△35百万円	133百万円
その他の包括利益合計	△785百万円	5,027百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800	—	—	132,800
合計	132,800	—	—	132,800
自己株式				
普通株式(注)	6,139	1	—	6,140
合計	6,139	1	—	6,140

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,406	19	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,533	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	132,800	—	—	132,800
合計	132,800	—	—	132,800
自己株式				
普通株式(注)	6,140	7,494	—	13,635
合計	6,140	7,494	—	13,635

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの7,493千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,533	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,659	21	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,902百万円	43,039百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△17,576 "	△9,726 "
有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるものは除く)	8,500 "	— "
現金及び現金同等物	19,825	33,313

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄っており、基本的に外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で16年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません { (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,902	28,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,356	66,356	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	55,402	55,402	—
資産計	150,661	150,661	—
(4) 支払手形及び買掛金	21,322	21,322	—
負債計	21,322	21,322	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,039	43,039	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,387	61,387	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	51,277	51,277	—
資産計	155,705	155,705	—
(4) 支払手形及び買掛金	17,973	17,973	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,169	1,384
非上場株式	90	90
合計	1,259	1,474

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	28,862	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,356	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	40,500	—	—	—
合計	135,719	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	43,009	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,387	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	34,000	—	—	—
合計	138,397	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,845	5,873	1,972
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,845	5,873	1,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,056	8,626	△1,570
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,056	8,626	△1,570
合計	14,902	14,499	402

(注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 40,500百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90百万円) については、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について608百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,679	11,198	5,481
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,679	11,198	5,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	598	756	△157
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	598	756	△157
合計	17,277	11,954	5,323

(注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 34,000百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90百万円) については、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,343百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	1
合計	0	—	1

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	617	411	7
合計	617	411	7

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 元売円買 人民元	預金	4,000	—	(注)
合計			4,000	—	—

(注)振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社15社は、退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社のうち8社は、退職一時金制度(4社)、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用(2社)、確定拠出年金制度(2社)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△20,305百万円	△20,891百万円
ロ. 年金資産	9,879	10,038
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,426	△10,852
ニ. 未認識数理計算上の差異	91	△17
ホ. 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△10,335	△10,835
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△10,335	△10,835

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	854百万円	777百万円
ロ. 利息費用	152	159
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	124	239
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	27	14
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,159	1,190
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	0	—
チ. その他	685	711
リ. 計(ヘ+ト+チ)	1,844	1,901

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7~1.8%	1.7~1.8%
ハ. 期待運用収益率	0.5~0.7%	0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1~2年	1~2年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	4,956百万円	5,676百万円
退職給付引当金	3,675	3,815
投資有価証券評価損	461	1,187
賞与引当金	897	873
減損損失	316	351
製品保証引当金	379	287
未払事業税	509	251
未実現固定資産売却益	188	157
その他	961	1,060
繰延税金資産小計	12,347	13,662
評価性引当額	△786	△1,539
繰延税金資産合計	11,561	12,122
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△149	△1,267
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△439	△638
固定資産圧縮積立金	△640	△520
繰延税金負債合計	△1,231	△2,426
繰延税金資産(負債)の純額	10,329	9,695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
投資有価証券評価損否認額	—	3.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	△0.1	△0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
試験研究費税額控除	△0.8	△1.4
在外連結子会社の適用税率の差異	△0.9	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4	—
法人税等の更正、決定等による納付・還付額	—	1.3
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	41.5

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,443	137,348	193,792	—	193,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	246	619	△619	—
計	56,816	137,595	194,411	△619	193,792
セグメント利益	9,268	20,127	29,396	△13	29,382
セグメント資産	36,580	161,750	198,330	72,811	271,141
セグメント負債	17,999	43,252	61,252	△113	61,139
その他の項目					
減価償却費	1,485	14,550	16,035	—	16,035
減損損失	—	—	—	173	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,463	6,641	8,105	—	8,105

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,091	124,052	180,143	—	180,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	287	188	476	△476	—
計	56,378	124,241	180,619	△476	180,143
セグメント利益	8,334	12,641	20,975	13	20,989
セグメント資産	34,647	143,772	178,419	85,161	263,580
セグメント負債	16,589	37,983	54,573	△111	54,462
その他の項目					
減価償却費	1,369	13,684	15,054	—	15,054
減損損失	—	—	—	1,108	1,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	5,230	6,688	—	6,688

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 72,932百万円、当連結会計年度 85,272百万円（預金、運用有価証券及び長期投資資金）であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
5. 当連結会計年度の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
164,523	22,541	2,310	1,373	3,044	193,792

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	28,792	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
149,670	23,898	2,349	1,196	3,028	180,143

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	25,684	水処理装置事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	31	—	31	—	31
当期末残高	13	—	13	—	13

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	13	—	13	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発生益に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,649.24円	1,744.41円
1株当たり当期純利益金額	130.65円	92.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	210,002	209,118
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,110	1,246
(うち少数株主持分)	(1,110)	(1,246)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	208,891	207,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	126,659,417	119,164,789

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	16,548	11,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,548	11,476
期中平均株式数(株)	126,659,779	124,160,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	56,443	29.1%	56,091	31.1%
水処理装置事業(百万円)	137,348	70.9	124,052	68.9
合計(百万円)	193,792	100.0	180,143	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
受注高	水処理薬品事業(百万円)	56,748	28.8%	56,040	30.0%
	水処理装置事業(百万円)	140,507	71.2	130,700	70.0
	合計(百万円)	197,256	100.0	186,741	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	3,931	7.1	3,876	6.3
	水処理装置事業(百万円)	51,394	92.9	58,048	93.7
	合計(百万円)	55,326	100.0	61,924	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)		56,454	29.0%	56,106	31.2%
水処理装置事業(百万円)		137,934	71.0	123,704	68.8
合計(百万円)		194,389	100.0	179,811	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額(有形固定資産)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)		1,311	17.0%	1,242	20.3%
水処理装置事業(百万円)		6,409	83.0	4,866	79.7
合計(百万円)		7,721	100.0	6,108	100.0

(5) 減価償却費(有形固定資産)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)		1,186	7.7%	1,114	7.7%
水処理装置事業(百万円)		14,223	92.3	13,378	92.3
合計(百万円)		15,410	100.0	14,493	100.0